

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 東京貴宝株式会社

【英訳名】 Tokyo Kiho Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 政 木 喜 仁

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野1丁目26番2号

【電話番号】 03(3834)6261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 染 未良生

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野1丁目26番2号

【電話番号】 03(3834)6261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 染 未良生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 累計期間	第61期 第2四半期 累計期間	第60期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,442,708	2,451,670	4,626,800
経常利益 (千円)	27,135	37,273	82,270
四半期純利益又は当期純損失() (千円)	15,994	27,480	24,267
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	636,606	636,606	636,606
発行済株式総数 (株)	447,856	447,856	447,856
純資産額 (千円)	3,293,678	3,232,434	3,226,788
総資産額 (千円)	7,219,500	7,327,863	6,967,559
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	36.18	62.16	54.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	40	40	80
自己資本比率 (%)	45.6	44.1	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	288,631	7,988	208,809
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,824	21,507	57,067
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	214,411	199,837	93,204
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	436,583	583,759	397,441

回次	第60期 第2四半期 会計期間	第61期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.90	36.65

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。
3 第60期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第60期第2四半期累計期間及び第61期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別の記載を省略しております。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益が底堅く推移し、雇用環境の改善が続いており、全体として景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、中東情勢の緊張の高まりなど、先行き不透明な状況が続いております。

宝飾業界におきましては、依然として節約志向の高まりから、ジュエリーに対する消費マインドの改善は見られず、企業間競争の高まりもあり厳しい状況です。

このような状況にあって、当社は従来通り催事関係を営業活動の中心にすえて取引先とともに集客増を図り、販売促進活動にも積極的に取り組んで参りました。これにより、売上高は10月の消費税増税前の駆け込み需要もあり、前年同四半期をわずかながら上回ることができました。販売費及び一般管理費の大幅な削減に取り組んだ結果、販売促進費及び接待交際費等が大きく減少しました。利益面においては、この経費削減効果が大きく寄与し、営業利益及び経常利益並びに四半期純利益は前年同四半期を大きく上回ることができました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,451百万円(前年同四半期比0.4%増)、営業利益は31百万円(前年同四半期は2百万円の営業損失)、経常利益は37百万円(前年同四半期比37.4%増)、四半期純利益は27百万円(前年同四半期比71.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ360百万円増の7,327百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加207百万円、受取手形及び売掛金の増加172百万円等であります。

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ354百万円増の4,095百万円となりました。主な変動要因は、短期借入金の増加389百万円、支払手形及び買掛金の増加93百万円、長期借入金の減少151万円等であります。

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ5百万円増の3,232百万円となりました。変動要因は、繰越利益剰余金の増加9百万円、その他有価証券評価差額金の減少4百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末と比べ、186百万円増加し583百万円(前年同四半期は436百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、資金は7百万円の増加(前年同四半期は288百万円の減少)となりました。主な変動内訳は、仕入債務の増加93百万円、売上債権の増加172百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、資金は21百万円の減少(前年同四半期は54百万円の増加)となりました。主な変動内訳は、定期預金の払戻による収入18百万円、貸付金の回収による収入12百万円、定期預金の預入による支出39百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、資金は199百万円の増加(前年同四半期は214百万円の増加)となりました。主な変動内訳は、短期借入れによる収入1,787百万円、長期借入れによる収入300百万円、短期借入金の返済による支出1,515百万円、長期借入金の返済による支出334百万円等であります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、わが国経済や業界を取り巻く経営環境の厳しさを十分認識し、売上高よりも利益重視の販売戦略、商品力の強化、在庫回転率の向上、経費削減等により収益力の向上を図っていくという方針は、今後も堅持して参ります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金需要は、大きく分けて運転資金・設備投資資金となっており、営業活動から獲得する自己資金及び金融機関からの借入による調達を基本としております。

また、資金調達の安定性と機動性を確保するとともに、金融市場の急激な環境変化にも対応できる流動性の確保を図るため3金融機関とコミットメント契約、1金融機関と当座貸越契約を締結しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,311,000
計	1,311,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	447,856	447,856	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	447,856	447,856		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		447,856		636,606		504,033

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
政木喜三郎	東京都台東区	43,887	9.93
有限会社ケイ・エム商事	東京都台東区東上野2丁目10-1	30,000	6.79
東京貴宝取引先持株会	東京都台東区東上野1丁目26-2	27,900	6.31
中川千秋	東京都台東区	22,050	4.99
政和商事株式会社	東京都台東区東上野2丁目10-1	19,879	4.50
有限会社ウラケイパール	三重県伊勢市船江1丁目6-16	16,500	3.73
株式会社古屋	山梨県甲府市湯田2丁目7-5	15,700	3.55
さが美グループホール ディングス株式会社	神奈川県平塚市田村8丁目21-9	15,400	3.48
政木喜仁	東京都台東区	15,400	3.48
政木ふじ江	東京都台東区	14,238	3.22
計		220,954	49.98

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 441,200	4,412	
単元未満株式	普通株式 956		
発行済株式総数	447,856		
総株主の議決権		4,412	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の単元未満自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京貴宝株式会社	東京都台東区東上野 1丁目26-2	5,700		5,700	1.28
計		5,700		5,700	1.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第60期事業年度	太陽有限責任責任監査法人
第61期第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間	永和監査法人

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,402	714,722
受取手形及び売掛金	1,168,196	1,341,047
商品	3,110,686	3,103,418
その他	101,612	109,990
貸倒引当金	6,882	8,314
流動資産合計	4,881,015	5,260,864
固定資産		
有形固定資産	390,243	387,459
無形固定資産	11,394	10,119
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	1,495,016	1,492,748
その他	285,512	272,338
貸倒引当金	95,621	95,667
投資その他の資産合計	1,684,906	1,669,420
固定資産合計	2,086,544	2,066,999
資産合計	6,967,559	7,327,863
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	319,239	412,989
短期借入金	2,058,668	2,448,056
未払法人税等	5,666	14,863
返品調整引当金	1,628	2,553
その他	170,857	279,730
流動負債合計	2,556,059	3,158,192
固定負債		
社債	90,000	70,000
長期借入金	906,892	754,940
退職給付引当金	67,099	66,774
その他	120,720	45,522
固定負債合計	1,184,711	937,236
負債合計	3,740,771	4,095,429

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,606	636,606
資本剰余金	504,033	504,033
利益剰余金	2,106,317	2,116,113
自己株式	27,937	27,937
株主資本合計	3,219,020	3,228,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,768	3,618
評価・換算差額等合計	7,768	3,618
純資産合計	3,226,788	3,232,434
負債純資産合計	6,967,559	7,327,863

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	2,442,708	2,451,670
売上原価	1,675,031	1,686,426
売上総利益	767,676	765,244
返品調整引当金戻入額	1,742	1,628
返品調整引当金繰入額	2,182	2,553
差引売上総利益	767,236	764,319
販売費及び一般管理費		
販売促進費	253,486	229,683
旅費及び交通費	82,121	82,258
役員報酬	30,389	26,400
従業員給料	189,193	204,585
法定福利費	37,183	37,671
退職給付費用	5,264	8,369
貸倒引当金繰入額	13,210	1,478
その他	158,567	142,399
販売費及び一般管理費合計	769,414	732,847
営業利益又は営業損失()	2,177	31,471
営業外収益		
受取利息	664	755
受取配当金	3,777	3,666
投資不動産賃貸料	81,262	79,116
その他	6,006	1,969
営業外収益合計	91,710	85,507
営業外費用		
支払利息	11,939	12,186
不動産賃貸原価	41,860	58,918
貸倒引当金繰入額	2,953	-
その他	5,643	8,600
営業外費用合計	62,397	79,705
経常利益	27,135	37,273
特別利益		
投資有価証券売却益	6,661	-
特別利益合計	6,661	-
特別損失		
投資有価証券評価損	12,499	-
特別損失合計	12,499	-
税引前四半期純利益	21,296	37,273
法人税、住民税及び事業税	5,302	9,793
法人税等合計	5,302	9,793
四半期純利益	15,994	27,480

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	21,296	37,273
減価償却費	21,881	20,399
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,163	1,478
受取利息及び受取配当金	4,441	4,421
支払利息	11,939	12,186
売上債権の増減額(は増加)	102,822	172,851
たな卸資産の増減額(は増加)	282,344	7,268
仕入債務の増減額(は減少)	89,332	93,750
その他	44,634	16,989
小計	273,630	12,072
利息及び配当金の受取額	4,768	4,416
利息の支払額	12,884	12,288
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	6,885	3,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,631	7,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,000	39,000
定期預金の払戻による収入	18,001	18,000
有形固定資産の取得による支出	1,081	2,999
投資有価証券の取得による支出	4,274	3,813
投資有価証券の売却による収入	29,952	-
投資不動産の取得による支出	-	6,272
貸付けによる支出	3,554	-
貸付金の回収による収入	24,842	12,668
その他	60	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,824	21,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,395,400	1,787,700
短期借入金の返済による支出	1,280,200	1,515,560
長期借入れによる収入	450,000	300,000
長期借入金の返済による支出	302,951	334,704
社債の償還による支出	30,000	20,000
配当金の支払額	17,837	17,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,411	199,837
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,395	186,318
現金及び現金同等物の期首残高	455,978	397,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	436,583	583,759

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	53,125千円	千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	537,543千円	714,722千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	100,960千円	130,963千円
現金及び現金同等物	436,583千円	583,759千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	17,684	40	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月7日 取締役会	普通株式	17,684	40	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,684	40	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	17,684	40	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、また、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、また、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円18銭	62円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	15,994	27,480
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	15,994	27,480
普通株式の期中平均株式数(株)	442,111	442,111

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

2018年12月14日公表の第三者委員会の調査報告書を基礎として算出した、当社の元代表取締役である中川千秋氏が行った不適切取引により当社が被った逸失利益相当分の損害額に対して、2019年11月6日付で損害賠償請求を行い、同日に当社と中川千秋氏との間で「和解合意書」を締結し和解が成立いたしました。

この合意書締結に伴い2020年3月期第3四半期会計期間において、240,000千円の特別利益を計上する予定です。

2 【その他】

第61期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月6日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	17,684千円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

東京貴宝株式会社
取締役会 御中

永 和 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	津	村	玲
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	弘 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京貴宝株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東京貴宝株式会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年11月6日付で元代表取締役との間で和解合意書を締結し、損害賠償金として240,000千円を会社に支払うことで和解が成立している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して2018年12月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して2019年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。